

四 半 期 報 告 書

(第 109 期第 1 四半期) 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 6 月 30 日

日本特殊陶業株式会社

E 0 1 1 3 6

目 次

	頁
第109期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	25
確認書	27
訂正四半期報告書	29
確認書	33

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 倫 朗

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052) 872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀 田 泰 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03) 3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 内 山 雅 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第109期 第1四半期連結累計(会計)期間	第108期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	85,739	345,584
経常利益	(百万円)	6,325	34,938
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,546	22,144
純資産額	(百万円)	287,231	288,299
総資産額	(百万円)	401,205	412,150
1株当たり純資産額	(円)	1,309.00	1,312.72
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.27	100.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.44	95.80
自己資本比率	(%)	71.1	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,189	37,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,402	△43,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,725	△2,929
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	25,047	31,702
従業員数	(名)	11,822	11,599

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	11,822
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	6,025
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	生産高(百万円)
自動車関連事業	
プラグ関連製品	32,305
センサ関連製品	20,237
自動車関連事業 計	52,543
情報通信・セラミック関連事業	
情報通信関連製品	24,440
産業用セラミック関連製品	6,295
情報通信・セラミック関連事業 計	30,736
その他の事業	—
合計	83,279

(注) 1 金額は売価換算により計算されています。

2 生産高には委託生産高を含んでいます。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

自動車関連事業の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信・セラミック関連事業の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
情報通信関連製品	22,330	13,616
産業用セラミック関連製品	5,829	4,280
情報通信・セラミック関連事業 計	28,160	17,897

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	売上高(百万円)
自動車関連事業	
プラグ関連製品	32,902
センサ関連製品	19,184
自動車関連事業 計	52,086
情報通信・セラミック関連事業	
情報通信関連製品	26,165
産業用セラミック関連製品	5,937
情報通信・セラミック関連事業 計	32,102
その他の事業	1,549
合計	85,739

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

2 当第1四半期連結会計期間において、連結売上高の100分の10以上を占める客先は「Intel Corporation」であり、その売上高は11,536百万円、連結売上高に占める割合は13.5%です。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融不安が収束する気配を見せず、記録的な原油や食料価格の上昇からインフレ圧力が警戒される中でドル安、景気の減速感が強まってまいりました。

当社グループが主要な事業基盤とする分野におきましては、自動車業界は、不動産や株式など資産価格の下落と燃料高から米国新車販売市場は大きく冷え込み、世界的に見てもより燃費の良い小型車、ハイブリッド車へのシフトが加速、またバイオ燃料などの代替燃料を模索する動きも目立ってまいりました。

情報通信・セラミック関連事業の主要市場である半導体関連市場は、BRICs等新興市場での需要に支えられているものの、供給量の増大から販売価格の低下傾向が強まっています。

そのような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結売上高は857億39百万円、営業利益は47億25百万円、経常利益は63億25百万円、四半期純利益は35億46百万円となりました。

① 事業の種類別セグメント

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失(△) (百万円)
自動車関連事業	52,086	9,476
情報通信・セラミック関連事業	32,102	△4,736
その他の事業	1,577	△13

<自動車関連事業>

新車組付用市場においては、米国での新車販売の減速を受け、競合他社の撤退による需要の取り込みは進んでいるものの頭打ちとなっており、特に米国BIG3向けのウェイトが高いセンサ類では、ドル安による影響と共にその傾向が強まっています。一方、補修用市場においては、引き続き欧州・アジア地域を中心に世界各地で高い需要が続いています。その結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の連結売上高は520億86百万円となりました。

収益面においては、ドル安による影響に加え、鋼材・貴金属をはじめセラミック原材料など諸資材価格の高騰が、販売価格への反映を上回るスピードで継続していることから原価率を押し上げ、営業利益は94億76百万円となりました。

<情報通信・セラミック関連事業>

MPU用ICパッケージ需要は当初懸念されたよりも数量ベースでは回復してきましたが、パソコン市場の低価格指向の強まりから販売価格が大きく下落しました。また、半導体価格の下落から設備投資需要が減退、半導体製造装置用部品の出荷も低迷しました。その結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の連結売上高は321億2百万円となりました。

収益面においては、上記に加えドル安が継続、前期末より稼動を開始したオーガニックICパッケージ一貫工場のフル生産に向けて先行費用を投じているのに加え、製品の世代交代の急進に対して工程整備の遅れから、47億36百万円の営業損失となりました。

② 所在地別セグメント

当第1四半期連結会計期間の所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失(△) (百万円)
日本	71,285	△440
北米	18,319	492
欧州	18,243	1,364
その他の地域	11,754	1,614

日本地域は、ドル安による売上高の減少と情報通信関連事業の新工場操業費用の増加から営業損失となりました。海外では、欧州、アジア地域を中心に自動車関連事業の補修用部品需要が拡大しています。

(2) 財政状態の分析

		当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増減
流動資産	(百万円)	187,190	199,503	△12,312
固定資産	(百万円)	214,014	212,647	1,367
資産 合計	(百万円)	401,205	412,150	△10,945
流動負債	(百万円)	58,777	70,864	△12,086
固定負債	(百万円)	55,196	52,987	2,208
純資産	(百万円)	287,231	288,299	△1,068
負債純資産 合計	(百万円)	401,205	412,150	△10,945

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比109億45百万円減少の4,012億5百万円となりました。これは、第1四半期に集中する法人税や配当金、賞与の支払に加え、鹿児島宮之城工場の絶縁体増産設備や、小牧工場のオーガニック I Cパッケージ増産設備に対する支払に有価証券(譲渡性預金)を充当した結果、108億4百万円減少したのが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末比98億77百万円減少の1,139億74百万円となりました。主として未払法人税等及び設備に係る未払金の減少によります。

純資産は、米国ドル安に連動し、アジア、中南米等の各通貨に対して円高が進んだことにより為替換算調整勘定が減少したこともあり、前連結会計年度末比10億68百万円減少の2,872億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7ポイント上昇の71.1%、1株当たり純資産額は、3円72銭減少の1,309円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	(百万円)	25,047

営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金は、従業員賞与、法人税等を支払った結果、51億89百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、94億2百万円となりました。設備投資関連の支払額は129億40百万円と高水準であり、その資金需要から有価証券等の資金化を42億71百万円行っています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、27億25百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、更なる体質強化、収益力の向上を目指し、対処すべき課題として下記事項を設定しています。

- ①為替変動に対して目標利益を確保できる体質作り
- ②拡大する新市場への積極的な対応
- ③環境対応型エンジン、高度情報通信機器、医療分野等成長市場に対応する重点戦略商品へのバランスの取れた設備投資
- ④人材の育成及び価値観・ビジョンの共有化
- ⑤環境問題への取組み

当第1四半期連結会計期間の経済環境は、資源高、ドル安を伴う景気減速という、当社グループにとって厳しい局面にありますが、これを更に強固な企業体質に高める機会として顧客や社会から高い信頼を獲得すべく、継続してこれら課題に取り組んでいます。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、自動車関連事業では、四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグをはじめ各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の改良、開発に取り組む一方、情報通信関連事業では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージやセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化を主な活動としています。また燃料電池による発電システム等、事業セグメントの技術を融合した研究開発も行っています。

当第1四半期連結会計期間における研究開発に係る費用は総額47億52百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に規定している「研究開発費」は7億45百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の計画のうち、当第1四半期連結会計期間において完了した計画は次の通りです。

名称 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	完成後の増加能力
(提出会社) 鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 絶縁体生産工場 及び設備	スパークプラグ絶縁体の生産能力 60百万個/年増加
(連結子会社) 米国特殊陶業(株) (米国)	自動車関連	工場増設及び スパークプラグ 生産設備	スパークプラグ完成品組立能力 20百万個/年増加

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	229,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	—
計	229,544,820	229,544,820	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日から四半期報告書を提出する日までの2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年4月15日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	16,099
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,759,678
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,369
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月29日 至 平成23年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 1,369 資本組入額 1株につき 685
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	16,099

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	229,544	—	47,869	—	54,824

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、当社として大株主の異動は把握していません。

なお、関東財務局長に提出された大量保有報告書により、以下の報告を受けていますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていません。その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	平成20年 6月9日	平成20年 6月2日	28,660	12.48
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	555 California Street, 40th Floor San Francisco, California 94104, U.S.A.	平成20年 4月22日	平成20年 4月15日	17,500	7.62
ゴールドマン・サックス 証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成20年 6月5日	平成20年 5月30日	11,687	5.09

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,624,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 108,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,296,000	216,296	—
単元未満株式	普通株式 1,516,820	—	—
発行済株式総数	229,544,820	—	—
総株主の議決権	—	216,296	—

(注) 1 単元未満株式には、自己株式45株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分760株が含まれています。

2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,624,000	—	11,624,000	5.06
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1	—	108,000	108,000	0.05
計	—	11,624,000	108,000	11,732,000	5.11

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会（当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号）名義で保有している株式です。

2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、11,632,000株です。
また、当第1四半期会計期間末の相互保有株式数は、110,000株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,414	1,445	1,393
最低(円)	1,158	1,242	1,213

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 内部監査室・秘書室・ 経営企画部・総務部・ 人事部・経理部・資材 部・情報システム部・ 環境安全部総括	代表取締役 取締役副社長	社長補佐 秘書室・経営企画部・ 総務部・人事部・経理 部・資材部・情報シス テム部・環境安全部総 括	橋本 玄次郎	平成20年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,306	23,363
受取手形及び売掛金	59,546	56,131
有価証券	12,754	23,558
たな卸資産	※1 73,969	※1 76,453
繰延税金資産	10,459	11,347
その他	7,530	9,136
貸倒引当金	△376	△488
流動資産合計	187,190	199,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,268	65,461
機械装置及び運搬具（純額）	57,780	58,074
土地	18,910	18,717
建設仮勘定	4,884	5,362
その他（純額）	2,856	2,581
有形固定資産合計	※2 149,699	※2 150,197
無形固定資産		
のれん	8,959	9,236
ソフトウェア	3,194	2,516
その他	56	—
無形固定資産合計	12,210	11,752
投資その他の資産		
投資有価証券	48,618	46,395
繰延税金資産	1,346	1,462
その他	2,237	2,936
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	52,104	50,697
固定資産合計	214,014	212,647
資産合計	401,205	412,150

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,951	31,482
短期借入金	4,631	4,399
リース債務	141	—
未払法人税等	1,683	3,865
繰延税金負債	301	191
その他	22,068	30,924
流動負債合計	58,777	70,864
固定負債		
社債	36,099	36,099
長期借入金	200	200
リース債務	1,059	—
退職給付引当金	14,664	14,307
負ののれん	26	31
繰延税金負債	1,923	439
その他	1,224	1,910
固定負債合計	55,196	52,987
負債合計	113,974	123,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,174	55,174
利益剰余金	183,831	182,946
自己株式	△14,971	△14,960
株主資本合計	271,902	271,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,008	15,896
為替換算調整勘定	△4,665	△857
評価・換算差額等合計	13,343	15,039
少数株主持分	1,985	2,230
純資産合計	287,231	288,299
負債純資産合計	401,205	412,150

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	85,739
売上原価	69,410
売上総利益	16,328
販売費及び一般管理費	※1 11,602
営業利益	4,725
営業外収益	
受取利息	372
受取配当金	407
負ののれん償却額	5
持分法による投資利益	83
為替差益	705
その他	289
営業外収益合計	1,864
営業外費用	
支払利息	152
その他	111
営業外費用合計	264
経常利益	6,325
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産処分損	109
特別損失合計	109
税金等調整前四半期純利益	6,217
法人税、住民税及び事業税	1,680
法人税等調整額	876
法人税等合計	2,556
少数株主利益	114
四半期純利益	3,546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,217
減価償却費	7,422
のれん償却額	271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	332
受取利息及び受取配当金	△779
支払利息	152
持分法による投資損益 (△は益)	△83
固定資産処分損益 (△は益)	107
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△804
その他	△1,377
小計	8,394
利息及び配当金の受取額	684
利息の支払額	△64
法人税等の支払額	△3,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,940
有形固定資産の売却による収入	18
定期預金の増減額 (△は増加)	285
有価証券の増減額 (△は増加)	3,191
投資有価証券の取得による支出	△216
投資有価証券の売却による収入	1,011
その他	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	340
自己株式の取得による支出	△16
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△2,946
その他	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,654
現金及び現金同等物の期首残高	31,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,047

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(会計処理の変更) (1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる損益に与える影響は軽微です。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び国内の連結子会社において平成20年4月1日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しています。 なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(たな卸資産の評価方法) 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高は、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として算定しており、実地棚卸は省略しています。 (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 重要性の乏しい連結会社における法人税等の税金費用の算出に関しては、税引前四半期純利益に前事業年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を使用して計算しています。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止に関する事項) 従来、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高612百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 42,324百万円 仕掛品 23,074百万円 原材料及び貯蔵品 8,569百万円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 257,090百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 131百万円 (受取手形割引高) 受取手形割引高 360百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 44,613百万円 仕掛品 23,185百万円 原材料及び貯蔵品 8,654百万円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 251,905百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 132百万円 (受取手形割引高) 受取手形割引高 372百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 313 百万円 貸倒引当金繰入額 2 退職給付費用 226 役員退職慰労引当金繰入額 76 役員報酬及び従業員給与手当 4,184 荷造運送費 1,231 広告宣伝費 1,083

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,306 百万円
有価証券勘定	12,754
計	36,061
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,578
ユーロ円債等	△4,434
現金及び現金同等物	<u>25,047</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	229,544,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,632,682

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,941	13.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日までの所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	20,739	21,021	△282
買建	0	0	△0
オプション取引			
売建 コール	2,350	55	△27
買建 プット	1,175	20	△2
合計	—	—	△312

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	52,086	32,102	1,577	85,766	(27)	85,739
営業利益又は営業損失(△)	9,476	△4,736	△13	4,725	—	4,725

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、 クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル 等 (自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクオリティセンサ、 尿素水SCRシステム用水位センサ 等 (その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等
情報通信・セラミック関連 事業	(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 オーガニックインターポーザ、LTCC多層回路基板 等 (電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等 (産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子 超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユ ニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品
その他の事業	運送業、材料売上等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	71,285	18,319	18,243	11,754	119,603	(33,864)	85,739
営業利益又は営業損失(△)	△440	492	1,364	1,614	3,031	1,694	4,725

(注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、フィリピン、ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,426	18,192	9,276	8,098	68,993
II 連結売上高(百万円)					85,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	21.2	10.8	9.5	80.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

アジア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,309.00 円	1株当たり純資産額 1,312.72 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	287,231	288,299
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,985	2,230
(うち、少数株主持分(百万円))	(1,985)	(2,230)
普通株式に係る純資産額(百万円)	285,245	286,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	217,912	217,920

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	16.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15.44円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(百万円)	3,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,546
期中平均株式数(千株)	217,917
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	11,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【会社名】	日本特殊陶業株式会社
【英訳名】	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 倫 朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長加藤倫朗は、当社の第109期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 倫 朗

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052) 872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀 田 泰 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03) 3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 森 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年8月12日に提出いたしました第109期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しています。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

2 【その他】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

①剰余金の配当

平成20年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 2,941百万円

1株当たりの配当額 13円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年6月9日

(注)平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して支払います。

②その他

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	日本特殊陶業株式会社
【英訳名】	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 倫 朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長加藤倫朗は、当社の第109期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。